

運用状況の振り返りと今後の見通し



本レポートの内容

- ✓ 足元の基準価額動向について
- ✓ 2022年3月30日(3月の高値)以降の銘柄別寄与度分析
- ✓ 今後の見通し

足元の基準価額動向について

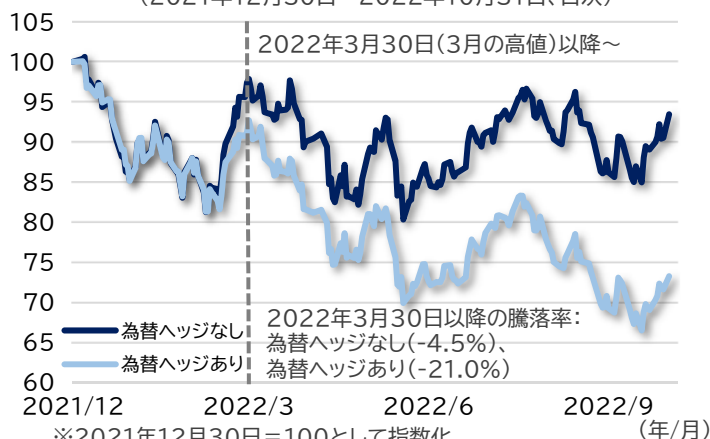
インフレ・金利上昇懸念の高まりを受けて、基準価額は下落

ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクやインフレ・金利上昇懸念の高まり等を背景に、世界の株式市場で不安定な展開が続く中、宇宙関連企業の銘柄に投資を行う当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は2022年3月30日以降、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」とともに下落しました。

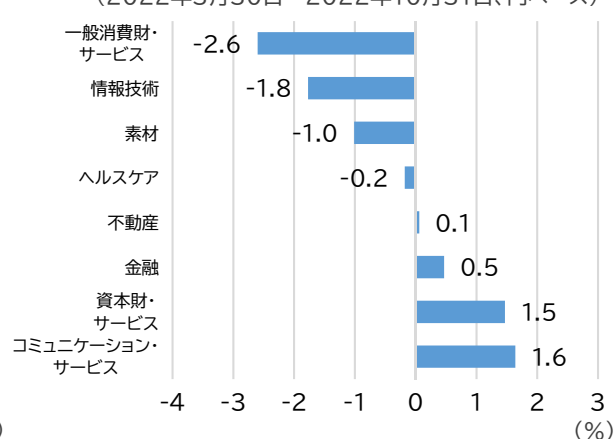
インフレ圧力の高まりを受けて、各国中央銀行が積極的に利上げを行い、景気減速懸念が高まったことなどから、世界の株式市場は6月中旬まで下落基調が続きました。その後、米国では景気拡大ペースの鈍化によってインフレ懸念が和らぎ、今後の利上げペースの減速が期待され、世界の株式市場は上昇する場面も見られましたが、米欧の中央銀行の金融引き締めに関する積極的なコメントなどを受けて、利上げペース減速の見通しが急速に後退したことなどを背景に、世界の株式市場はハイテク株などグロース株を中心に下げ足が速まり、再び下落基調となりました。

こうした環境下、「為替ヘッジあり」の基準価額は下落傾向で推移しました。一方、「為替ヘッジなし」の基準価額は、米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引き締めなどを背景に、円安・米ドル高が進んだことで基準価額にプラスに作用し、「為替ヘッジあり」よりも下落幅を抑えて推移しました。当ファンドの2022年3月30日以降のパフォーマンスは、「為替ヘッジなし」が-4.5%、「為替ヘッジあり」が-21.0%となりました。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移
(2021年12月30日～2022年10月31日、日次)



セクター別パフォーマンス寄与度
(2022年3月30日～2022年10月31日、円ベース)



・当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。セクター別パフォーマンス寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

・2022年3月30日以降の騰落率は税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率です。

※セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄別寄与度分析(期間:2022年3月30日~2022年10月31日)

寄与度上位5銘柄

- インフレ・金利上昇懸念の高まり等を背景に、世界の株式市場はハイテク株などグロース株を中心に売られる中、好業績銘柄などが基準価額を下支えしました。
- 旺盛な需要および効率的なサプライチェーン管理が寄与し、通期の利益ガイダンスを引き上げたイリジウム・コミュニケーションズが寄与度上位(1位)となりました。また、市場予想を上回る決算を発表した米メーカー大手のチャート・インダストリーズ、米計測機器大手のキーサイト・テクノロジーズが寄与度上位(2位、3位)となり、株価が上昇し基準価額を下支えしました。

	銘柄名	セクター	寄与度	銘柄概要
1	イリジウム・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	1.7%	軌道上の人工衛星のネットワークを通じて世界中で移動体衛星通信サービスを手掛ける企業。
2	チャート・インダストリーズ	資本財・サービス	1.5%	金属機器メーカー。炭化水素および工業ガスの生産・貯蔵・使用のための機器を製造。
3	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	1.1%	無線通信、航空、宇宙、防衛、半導体向けの電子計測機やシステム、ソフトウェアを提供する企業。
4	アーサー・J・ギャラガー	金融	0.9%	米国の保険・金融サービス会社。米国内外で保険ブローカー業務、リスク管理、その他関連サービスを提供。
5	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	0.9%	ワイヤレスネットワーク会社。無線音声、メッセージ、およびデータサービスを提供する。米国で事業を展開。

寄与度下位5銘柄

- 寄与度下位5銘柄では、世界景気の先行きなど不透明な市場環境の中で、決算で市場予想を下回る業績を発表した銘柄などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- 物流面の問題等で納入台数が市場予想を下回ったことなどが懸念された米電気自動車大手のテスラや市場予想を下回る業績を発表した米電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、需要が減速する中で供給を適正化するために米国のいくつかの工場で生産を停止することを発表し、決算で損失を計上した米国の容器メーカー大手のボールなどの銘柄が下落して基準価額にマイナスに寄与しました。

	銘柄名	セクター	寄与度	銘柄概要
1	テスラ	一般消費財・サービス	-1.5%	電気自動車と電気自動車の動力源などの設計・製造・販売会社。通信衛星サービスなどを行うスペースXに技術支援。
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	-1.0%	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。
3	ボール	素材	-0.9%	容器メーカー。飲料、食料品等の金属製容器を製造。民間や政府系顧客に宇宙航空及びその他の技術サービスも提供。
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	-0.7%	ソーシャルテクノロジー企業。人々が繋がり、コミュニティを発見し、ビジネスを成長させるためのテクノロジーを構築。
5	クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	資本財・サービス	-0.7%	軍事ソリューション会社。防衛関連のソリューションの請負及びセキュリティシステムの構築に従事。

出所:ブルームバーグ

・当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。銘柄別寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記記載の個別銘柄の保有期間は銘柄別寄与度分析の期間と異なります。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

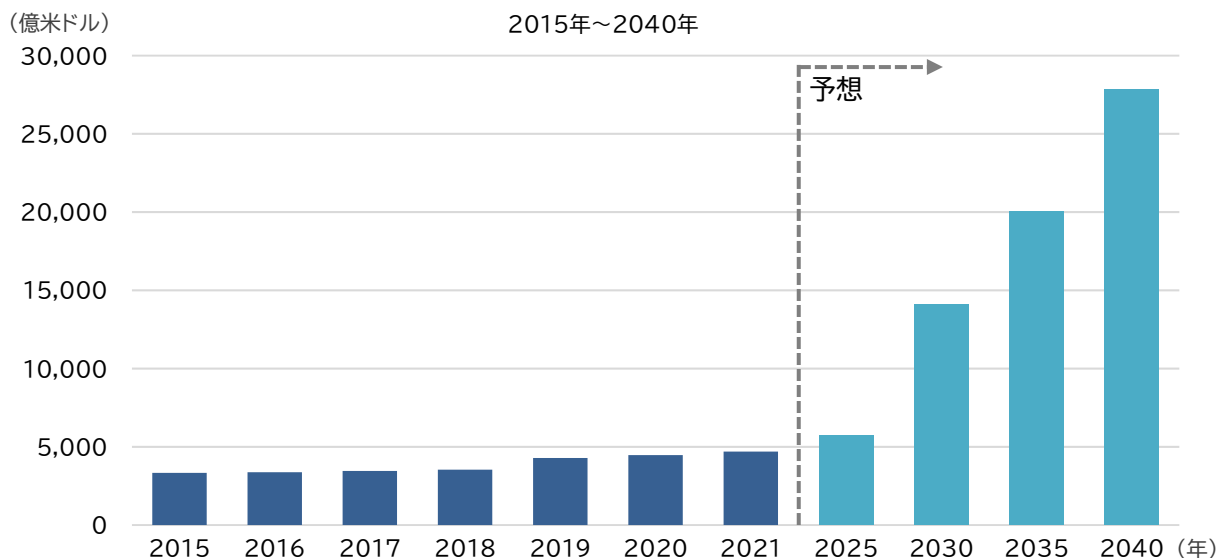
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通し

世界の宇宙ビジネスの市場規模の拡大を背景に、 当ファンドでは、ファンダメンタルズに基づいた銘柄選択を継続

- 当資料作成時点においては、各国中央銀行の金融引き締め、ロシアのウクライナ侵攻、サプライチェーンの混乱の継続、電力危機、インフレの長期化の可能性等により、マクロ経済は困難な状況が続くと思われます。
- 一方で、宇宙関連ビジネスは拡大しており、Space Foundation(宇宙財団)によると、2021年の世界の宇宙ビジネスの市場規模は推定4,690億米ドル(約70兆円*、2021年)に達しました。宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は勢いを増しており、今後数年間にわたり、市場規模は技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大し、2040年の世界の宇宙ビジネスの市場規模は、2021年比約6倍の約2.8兆米ドル(約412兆円)*に成長すると予想されています。
*1米ドル=148.26円(2022年10月末時点)で円換算
- 今年7月にロシアが2024年以降の国際宇宙ステーション(ISS)からの撤退を表明しましたが、我々は、国別の宇宙開発関連の支出(2021年)において、ロシアは米国、中国、日本、フランスに次ぐ5番目に低下しており、宇宙経済におけるロシアのプレゼンスは縮小していることから、ロシアの撤退が将来の宇宙経済に与える影響は限定的と見ています。
- 人工衛星の打ち上げ費用の低下や小型化、通信データ量の拡大などを背景に、世界の宇宙ビジネスの市場規模は、引き続き民間部門が牽引し、健全なペースで成長すると考えています。当ファンドでは、ファンダメンタルズに基づく銘柄選択が長期的なアウトパフォームにつながると考え、宇宙投資の中核分野だけでなく、宇宙ビジネスの新しいテーマ(衛星インターネット、精密農業、宇宙旅行等)において、強固な業績上方修正ストーリーの発掘に努め、今後もリサーチによる銘柄発掘を通じ長期的なパフォーマンス向上を目指します。

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)



※2025年以降は、Morgan Stanleyによる予測値。

2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

出所:SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

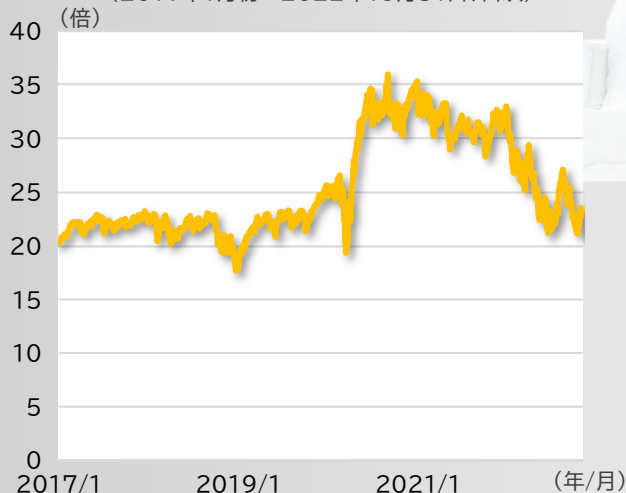
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

金利上昇を背景に、米ハイテク株の予想PERはコロナ禍前の水準まで低下

米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めなどを背景に、ナスダック総合指数の予想PER(株価収益率)はコロナ禍前の水準まで低下しています。また、ナスダック総合指数のEPS(1株当たり利益)を見ると、直近のEPSの伸びは鈍化していますが、今後も利益の拡大が予想されています。当面は変動性の高い市場環境が継続することが考えられますが、投資家心理が改善し投資家の関心が企業業績に移るようになれば、ハイテク株は再び注目される場面が出てくることが期待されます。

ナスダック総合指数の予想PER
(2017年1月初～2022年10月31日、日次)



ナスダック総合指数のEPS
(2016年12月末～2024年12月末)



TOPIC 月探査「アルテミス計画」始動へ ー 月への関心の高まり

- 人類が初めて月面に着陸した「アポロ計画」から約半世紀、米国は人類の月面再着陸を目指す「アルテミス計画」を始動し世界で注目を集めています。「アルテミス計画」の最初のミッションとなる新型ロケットの打ち上げは、予定日であった2022年8月29日から悪天候とハリケーン接近などにより延期されていましたが、早ければ2022年11月中旬に実施される予定です。
- 今まで、月面探査は研究領域がメインだと考えられていましたが、現在、幅広い業種の民間企業が将来的な商業的価値の高まりを見据えて月面ビジネス(貨物輸送や水資源開発等)に着目しています。月は宇宙開発の拠点になると注目されており、今後、宇宙へのアクセスが向上し、宇宙での活動が増えれば、月を拠点として新たな産業が生まれることが期待されます。

アルテミス計画の3つのミッション

アルテミス I (2022年)	無人飛行試験。日数は4～6週間ほどで、オリオン(宇宙船)を月の周回軌道に乗せ、地球に帰還させる。
アルテミス II (2024年)	有人ミッション。4人のクルーがオリオンに乗って月を周回し、地球に帰還する。
アルテミス III (2025年)	有人月面着陸。月周回軌道に乗ったオリオンは、スペースXのスターシップとドッキングして、クルーのうち2人がスターシップで月の南極付近に着陸する。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



※スペースXは2022年10月31日時点で未上場です。

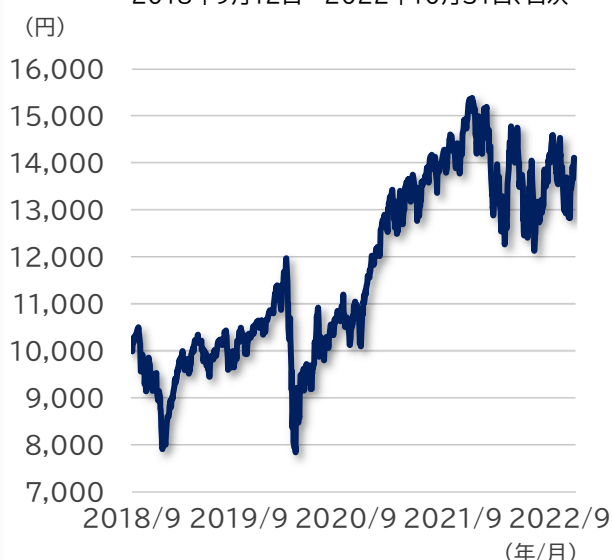
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

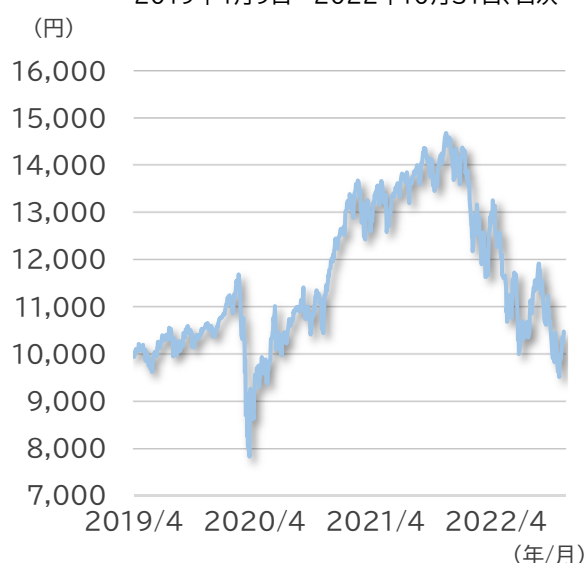
為替ヘッジなし

2018年9月12日～2022年10月31日、日次



為替ヘッジあり

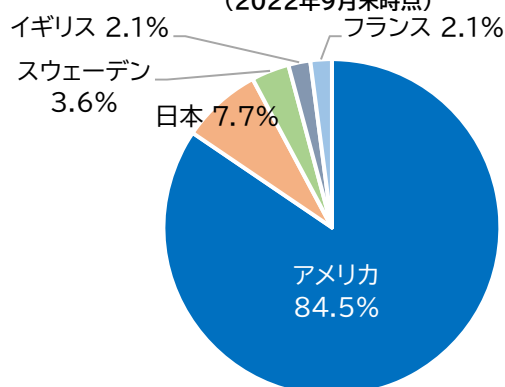
2019年4月9日～2022年10月31日、日次



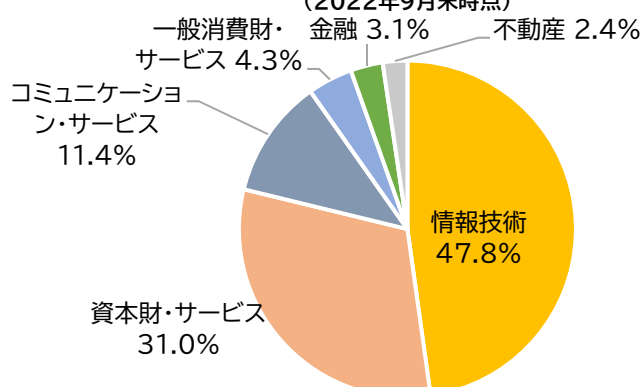
※上記の基準価額は税引前分配金再投資ベース(1万口当たり、信託報酬控除後)です。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2022年9月末時点)



セクター別構成比
(2022年9月末時点)



組入上位10銘柄(2022年9月末時点)

【組入銘柄数:45銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	アップル	アメリカ	情報技術	4.3%
2	キーサイト・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.0%
3	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.0%
4	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.0%
5	チャート・インダストリーズ	アメリカ	資本財・サービス	3.3%
6	テレダイン・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	3.1%
7	アーサー・J・ギャラガー	アメリカ	金融	3.1%
8	TモバイルUS	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	プラネット・ラボ	アメリカ	資本財・サービス	2.6%
10	ディア	アメリカ	資本財・サービス	2.6%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（ヴォヤIM）」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社 新生銀行（委託金融商品 取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。